



購読料 年8,000円  
送料共 但し、会員は会費に含まれる

発行所  
京都府保険医協会  
〒604-8162  
京都市中京区烏丸通蛸薬師上ル七観音町637 第41長栄カーニープレイス四條烏丸6階  
電話 (075) 212-8877  
FAX (075) 212-0707  
編集発行人 久保 佐世

**主な内容**

**組織拡大特集号**  
本号は京都府保険医協会に未入会の開業医・勤務医の先生方にもお送りしています。3面以降の特集をご覧ください。だき、ぜひご入会下さい。

- ご用命はアミスまで
- ◆医師賠償責任保険
  - ◆休業補償制度(所得補償、傷害疾病保険)
  - ◆針刺し事故等補償プラン
  - ◆自動車保険・火災保険
- ☎075-212-0303

# 京都市当局に市民署名を提出

## 患者・家族 人生のビジョンを切り開いてくれた 市リハセン附属病院をなくさないで

協会が事務局を担う京都のリハビリを考える会は10月18日、京都市身体障害者リハビリテーションセンター(市リハセン)で、京都市当局に対し、この間取り組んできた市長宛個人署名、「附属病院廃止方針を撤回し市民の生命を守るよう求める要請書」(個人署名2832筆・団体署名26団体)を提出した。署名提出には、協会の垣田理事長が出席。現場スタッフや、市リハセンの患者・家族も多数出席した。冒頭、垣田理事長のあいさつの後、京都市保健福祉局障害保健福祉推進室の安部康則室長等に署名を手渡した。

### 京都市当局に届けた肉声

出席した患者・家族は、市当局に対し、市リハセン以上、市リハセンに属する附属病院存続を強く訴えている。心に大きな穴があかないことを願う。「足が動かなくなり、市リハセン附属病院にかかった。訓練し、機能回復を目指している先輩たちの姿が自分の目標だった。市リハセンで、自分の人生の先のビジョンが明確になり、展望が開けた。市リハセンはそういう場所だ。病院機能とリハビリテーション



市担当者(右)に署名を手渡す垣田理事長ら

が一体化した施設は必要だ」「夫が附属病院に通院している。週1回通うことが、唯一の社会参加」どうか、自分のこととして、明日は我が身だと思っ

が一体化した施設は必要だ」「夫が附属病院に通院している。週1回通うことが、唯一の社会参加」どうか、自分のこととして、明日は我が身だと思っ

## 主張

協会の共済制度について改めてご紹介したい。協会は独自の、あるいは全団連と協力して種々の共済制度を運営し、会員や家族のお仕事や生活の安定、あるいは突然の事故などの際の援助に役立つよう努力している。

具体的には医師賠償責任保険や住宅介護事業者等賠償責任保険など直接医療に

市リハセンの未来を考えていただきたい。

### 市リハセン附属病院存続を

京都市が廃止検討 2832人署名提出

「公的な受け皿 維持して」

京都新聞 10月20日付紙面より

### 市は患者・家族の訴えを聞いても「廃止」撤回せず

こうした訴えを受け、市リハセンの中田泰司次長は、生の声を聞かせてもらい、附属病院が果たしてきた役割や現場の頑張りを感じたとコメント。しかし一方で、「時代の変化、民間でもリハビリ提供は充実し、必ずしも市リハセン附

このコメントに対し、考える会は「市リハセン附属病院が果たしている役割は民間でもできるという、従来からの市の主張については、我々のまとめた提言で反論を尽くしている。きちんと提言を読んで再検討せよ」と強く求めた。

なお、この模様は京都新聞をはじめ、マスコミ各社でも取り上げられた。

### 署名提出から3日後 市が廃止方針正式にまとめる

署名提出から3日後の10月21日、京都市教育福祉委員会が京都市は「京都市におけるリハビリテーション行政の基本方針」策定を正式に報告した。委員会では7月24日開始、8月23日締切の市民意見募集(パブリックコメント)結果が報告され、応募人数93人・意見数158件のうち、附属病院廃止を含む「リハビリテーション医療への新たな関わり方」に関するものが79件あったことを明らかにした。

協会等が市に提出した「医療機能の拠点をなくして、障害種別を超えた相談窓口や高次脳機能障害者のための障害福祉サービス、人材育成等の機能を具体的にどうやって担うつもりなのか」との指摘を受ける形で、案段階では「(1)附属病院の廃止」としていた該当部分の見出しを「(1)「個別支援」から「専門性

は、いつどのような事故などの不運に遭遇するかわからない。そのような場合の負担の軽減に資するように、協会のこれらの制度の利用を検討いただきたい。個々の詳細は協会のサイトから、右下にあるアミスのページをご参照いただきたい。

余談になるかと思うが、最近自転車による事故で高額賠償金が請求される事例がよく報道されている。もちろんそのような事故をカバーする保険(個人賠償責任保険)はあるが、これ

## 自転車事故による損害賠償も 協会の休補加入で安心

いはいは子息のケガや病気の補償などの他にも、自動車保険・火災保険などがあ。また開業や診療所、病院の拡張・改築のための幹旋融資制度もある。

立つものだ。加入する方の複雑になった現代社会で

は、特約として自動車保険や火災保険などに含まれていたり、クレジットカードに付帯されていることもある。この際、ご自分やご家族の加入されている保険やクレジットカードを金額も含めチェックされることをお勧めする。

なお、協会の休業補償制度に加入されれば、個人賠償責任保険が付帯されているので、この保険で対応可能ということになる。改めて別の保険で手当てしなくても安心だ。

医	界
寸	評

今日1日、旧医師会館跡地に新しくオープンした病院は、1981年に京都府と京都市の援助を受けて京都府医師会が作った「京都地域医療学際研究所」の附属病院として北区に開設されたものであり、福祉元年といわれた73年の老人医療費無料化の陰で高齢者の受診が増え「医療機関が年寄りのサロンのようになっていく」と懸念をいわれるようになり、82年には無料化廃止、83年には例の「医療費」国論が出る社会保障後退の時代背景だった▼今後の高齢化の課題も見え、金属ハットによる両親殺害事件など家族の姿容も頭わになる社会状況の中、西陣医師会の若手医師を集めて、これからの地域医療の問題を広く学際的に研究しようと呼びかけられた、二代目所長の藤田医師の熱い言葉に感激したことを思い出す▼発足時には公費に加え個人の寄付も多く寄せられ、その後も北上東・西陣医師会が市民健診を請負うなど、期待を込めて物心両面でこの研究所を支えてきたが、病院連れて引越した後は、予測された以上の早さで07年に超高齢社会に突入してしまつたこの国で今まさに提唱されているのが「地域包括ケア」。

それが地域医療学際研究の大成果が問われている。新病院もリハビリはいい。が、隣が旧医師会館跡地一部売却却用で「サ高住」に、とはいかがなものか。